

## NEWS RELEASE

2021年1月12日  
株式会社三菱総合研究所

## 緊急事態宣言再発令による日本経済への影響試算

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、21年1月7日の緊急事態宣言再発令による追加的な実質GDPの損失額を試算しました。

試算の結果、1都3県を対象とした1カ月間の緊急事態宣言再発令による経済損失は、▲5,300億円と予測します。ただし、宣言の対象地域が全国に拡大、期間が2カ月間に延長された場合、経済損失は、約▲2.7兆円まで拡大すると予測します。

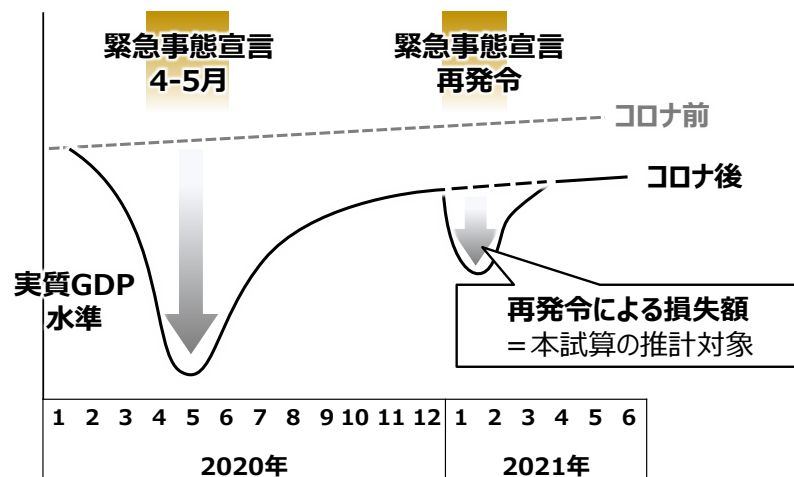
21年1月7日に1都3県(東京・埼玉・千葉・神奈川)を対象とした緊急事態宣言が再発令された。飲食店の営業時間短縮要請や、20時以降の不要不急の外出の自粛、企業へのテレワーク実施要請などにより、外出関連消費を中心に、経済への影響が見込まれる。

ただし、①外出や消費がすでに一定程度抑制された状態にあること、②対象地域や業種が限定されていること、③企業や国民の感染症対策の進展などにより行動変化が前回ほど生じない可能性があることから、今回の緊急事態宣言が経済に与える影響は、前回(20年4-5月)よりも小さいとみている。実際、20年10月末にロックダウンが再実施されたフランスでは、20年3月の実施時と比較し、追加的な行動抑制制度は5割程度、20年11月から12月にかけて独自の防疫措置を実施した北海道では、20年4-5月の緊急事態宣言時と比較して2割程度の行動抑制にとどまっている。

上記を踏まえ、外出関連消費の追加的な抑制率は、前回の緊急事態宣言時の5割程度になると想定し、試算を行った。本試算の対象は、図表1に示した通り、コロナ前のGDP水準からの下振れ額ではなく、緊急事態宣言の再発令の有無による追加的な経済損失額である。

今後、①対象地域の1都3県以外への拡大、②発令期間の延長、の可能性があるので、複数のシナリオを設定し、緊急事態宣言再発令による追加的な経済損失額を試算した。

図表1 本試算の推計対象のイメージ



出所: 三菱総合研究所

まず、対象地域が1都3県、期間1カ月間の緊急事態宣言の場合、外出関連(外食、交通、宿泊・旅行)、被服・履物、娯楽サービス(教養娯楽サービス、交際費等)を中心に消費が抑制されることにより、経済損失額は▲5,300億円(GDP比▲0.1%)となる(図表2、左上)。また、期間1カ月のまま、対象地域に大阪・兵庫・京都が追加された場合、経済損失額は▲6,900億円(GDP比▲0.13%)に拡大する。

一方、感染拡大に歯止めがかからず、20年4-5月の緊急事態宣言時と同様に、対象地域が全国に拡大、発令期間も2カ月に延長された場合、経済損失額は約▲2.7兆円(GDP比▲0.5%)にまで拡大する可能性がある(図表2、右下)。

なお、本試算は、緊急事態宣言の再発令による直接的な影響を中心に試算したものであり、設備投資など他の需要項目への波及といった、間接的な影響は含まれていない。また、欧米を中心に外需の下振れも予想されることや、企業体力の低下による倒産や解雇が前回と比較し増加する可能性があることも、十分に考慮できていない。こうした点を考慮すると、実際の経済損失は本試算よりも大きくなる可能性がある。

図表2 緊急事態宣言再発令による経済損失

		対象地域			
		1都3県	1都3県 +大阪・兵庫・京都	1都3県 +大阪・兵庫・京都 +愛知・岐阜	全国
期間	1か月	▲5300億円 (▲0.1%)	▲6900億円 (▲0.13%)	▲7800億円 (▲0.15%)	▲1兆3300億円 (▲0.25%)
	2か月	▲1兆600億円 (▲0.2%)	▲1兆3800億円 (▲0.26%)	▲1兆5600億円 (▲0.29%)	▲2兆6600億円 (▲0.5%)

注1：上段は実質GDPの損失額、下段( )内は実質GDP損失額の対年間GDP比。

注2：外出関連(外食、交通、宿泊料・バック旅行)、被服・履物、教養娯楽サービス(月謝類、他の教養娯楽サービス、その他の消費支出)の消費が、前回の緊急事態宣言時の落ち込み幅の5割程度抑制されるとの想定。上記試算には外食自粛による代替的な飲食料消費の増加を含む。

注3：試算には、他地域への波及も一部考慮している。

出所：総務省「家計調査報告」、内閣府「国民経済計算」、内閣府「県民経済計算」を基に三菱総合研究所試算

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所  
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター 田中康就 綿谷謙吾  
電話:03-6858-2717 メール:macro-ml@mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部  
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp